

# 令和4年度予算編成方針

本市財政は、主要一般財源が頭打ちの状況となっている一方で、本格的な少子高齢社会の到来等に伴う義務的経費の増加により、経常収支比率は高止まりするなど、財政の硬直化が進行している【別紙1及び2参照】。また、令和3年度予算編成においては、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先で進めるため、市債管理基金からの借入れといった臨時的かつ緊急的な手段により財源を確保するなど、財源対策の余力は確実に低下してきている。

長期化する感染症の影響を見通すことは困難な状況ではあるが、今後の財政見通しでは、歳入面において市税収入の緩やかな回復も見込まれるものの、連動する形で普通交付税は減少し、主要一般財源は横ばいで推移する見通しである。一方、歳出面では、社会保障関係費や公共施設の長寿命化対策費等の増加に加え、感染症の拡大防止等の経費が必要となる見込みである。その結果、令和4年度から令和6年度までの3年間の収支差は約947億円となる見通しであり、今後の本市の財政運営はさらに厳しさを増していくものと想定される。

こうした状況にあっても、感染症への対応はもとより、社会変化に的確に対応するとともに都市の魅力や活力を高め、本市が将来にわたり選ばれるまちを目指すためには、新たに策定する市役所経営プランに基づく計画的な事業見直しや財源創出の工夫の徹底を図りながら、基本計画に掲げる『新たな杜の都』の実現に向けた施策を着実に展開していく必要がある。

以上を踏まえ、令和4年度予算編成は、以下の枠組みにより進めるので、各局等の予算要求における特段の協力をお願いする。

## 1. 予算重点配分経費

重点配分経費として区分する事業は、喫緊の課題である「感染症を乗り越えるまちづくり」と、基本計画の実現に資する「誰もが安心して暮らし、活躍できるまちづくり」、「杜の都に磨きをかけ、未来を描くまちづくり」、「持続可能な都市経営基盤の構築」とする。

なお、この区分の事業は、局区間の連携による市全体としての施策効果の最大化や先進技術の活用を含む事業手法等を検討のうえ要求するものとし、議会における議論も踏まえ、これらに必要な施策に要する経費を精査の上配分する。

## 2. その他の経費

### (1) 義務的経費

人件費、法定扶助費、公債費、左記に準ずる特別会計繰出金、積立金及びこれらに準ずる義務的経費については、法令上又は制度上削減が難しい経費ではあるが、過去の不用額の状況等の再精査を踏まえた要求とし、所要額を精査の上配分する。

### (2) 変動経費

福祉施設整備費助成、地域施設整備、企業誘致助成、区画整理、学校建設、システム開発・更新など、各種計画等に基づく年度間の増減はあるものの継続的に実施すべき事業に要する経

費等については、別に示す変動経費に係る要求上限一般財源額の範囲内で、計画の見直しやコスト縮減等により可能な限り抑制した要求とする。これら以外の経費については、可能な限り経費を精査・圧縮した上での要求とする。

なお、この区分に係る事業は、今後の予算総額に対する財源確保の見通しや収支不足の状況等も踏まえ、要求上限一般財源額の範囲内での要求であっても、事業実施の緊急性等の観点から年次計画や規模等の見直しについて再度検討を行い、所要額を精査の上配分する。

### (3) 一般経費

上記1及び2(1)(2)以外の経費の総額を一般経費とする。長期化する感染症の影響により、極めて厳しい財政運営が見込まれる中、各局等の主体的な歳入創出、事務事業効率化に向けた一層の取組みを促すため、マイナスシーリングを設定することとし、令和3年度当初予算における一般財源に、それぞれ定める率を乗じて得た額の合計額(「一般経費に係る要求上限一般財源額」)の範囲内での要求とする。

- ・法定外扶助費，維持補修費，光熱水費等，普通建設事業費 100/100
- ・上記以外の経費 97/100

各局等においては、本市の財政状況を十分に踏まえ、局等内全体としての財源配分調整を行い、要求上限一般財源額を遵守の上要求するものとし、所要額を精査・査定の上配分する。

なお、例年同様、財源創出の取り組みにより、一般財源効果額があるものについて要求上限一般財源額へ上乘せするほか、感染症対応に係る財源の確保に向けた令和3年度改定予算執行方針に伴う各局区等の捻出額の一部についても、同様に取り扱うこととする。

## 3. 歳入確保とトータルコストの抑制等

新たな「仙台市役所経営プラン」の策定を踏まえ、市税等の収納率向上はもとより、国及び県支出金の最大限の活用や、資源の有効活用等による財源創出に取り組むなど、歳入確保策の徹底を図ることとする。また、歳出面では、超過勤務縮減の視点も踏まえた人件費の抑制や、効果的な事務事業の見直しによる更なるコスト縮減を図ることとする。

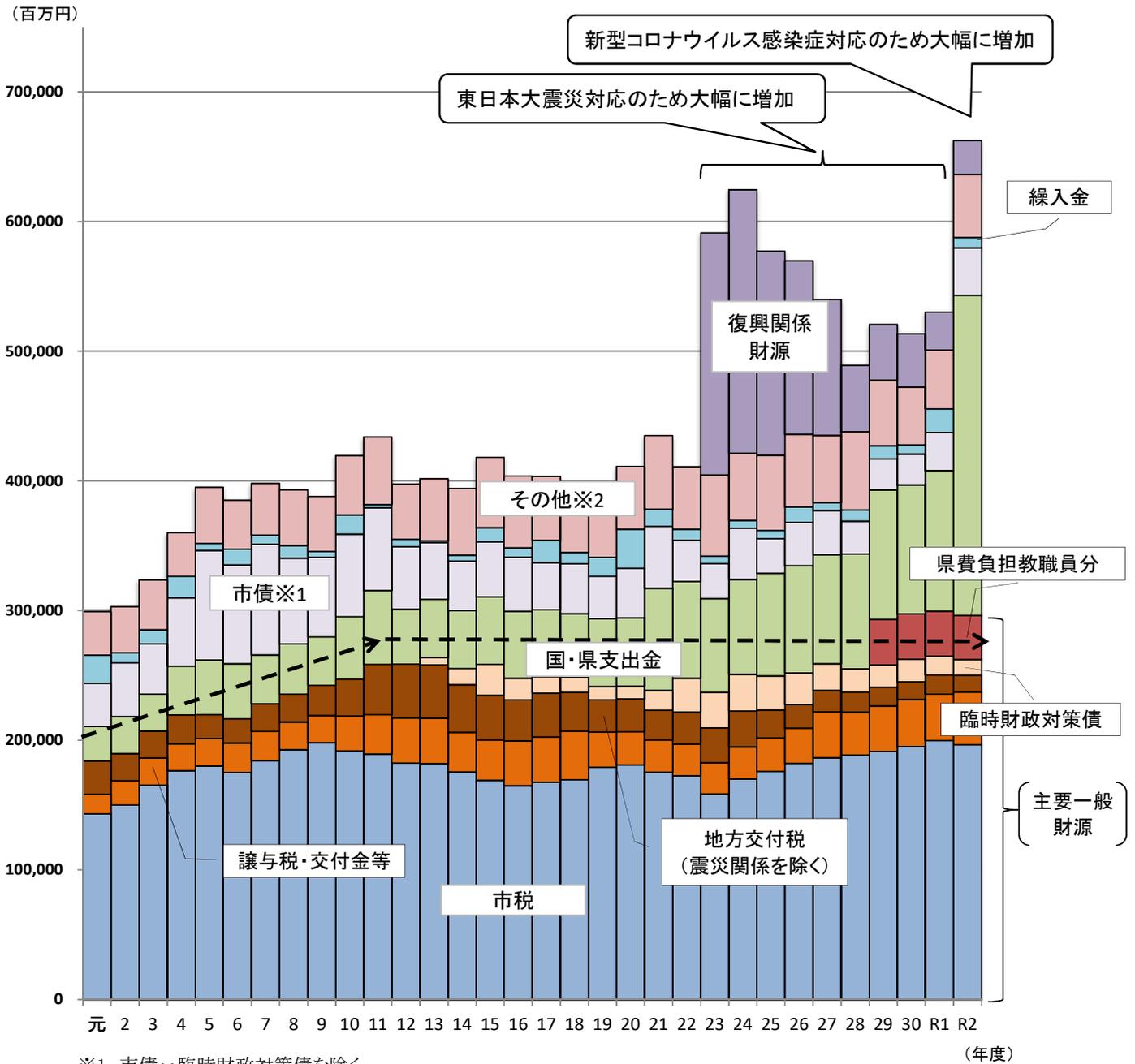
特に下記の点について精査・検討を行い、これまで以上に歳入歳出両面にわたる積極的な取組みを推進し、都市経営の持続性確保に向け、予算の厳選重点化を図り、優先順位を熟慮したうえで明確化するなど、予算の適正配分を一層徹底されたい。

- ・本市所有資産の再点検と、未・低利用資産の売却・貸付等
- ・デジタル化をはじめ、新たな発想や手法による事務事業の再構築
- ・データの活用など根拠に基づく施策の立案・推進
- ・地域経済活性化の視点に十分配慮した施策の立案・推進

## 4. その他

予算の見積りにあたっては、国の令和4年度概算要求の状況も踏まえ、国や県からの積極的な情報収集に努めるとともに、複雑・多様化する政策課題に対応するため、局区間の連携・調整を図られたい。また、適切な予算執行を確保する観点から改めて関係法令等を遵守徹底するとともに、別途通知する予算編成要領に基づき予算の見積り等にあたられたい。

### 歳入決算額の推移(普通会計ベース)



※1 市債・臨時財政対策債を除く

※2 その他・分担金・負担金, 使用料・手数料, 財産収入, 寄附金, 繰越金, 諸収入

#### ○政令指定都市移行から平成10年頃まで

・全国的な好景気を背景とした市税の増加傾向は、平成3年頃のバブル崩壊以降も国の積極的な景気浮揚対策などに支えられて、本市では平成9年度まで継続。

#### ○平成11年頃から平成22年度まで(震災前)

・市税は、平成9年度をピークに減少に転じた。その後国の金融緩和政策などによる輸出関連産業を中心とした好景気により一旦は増加に転じたが、平成20年頃のいわゆるリーマンショックにより再び減少に転じた。  
 ・平成11年頃から、全国的な景気の低迷により、市税、地方交付税を始めとした主要一般財源は今日まで頭打ちの状況が継続。平成13年度には、地方交付税の代替措置として臨時財政対策債が創設された。  
 ・平成20年度においては、財源不足による大幅な基金取崩しを余儀なくされ、平成21年度予算編成では、財源確保のため都市整備基金及び市庁舎整備基金を廃止し財政調整基金に編入する事態に至った。

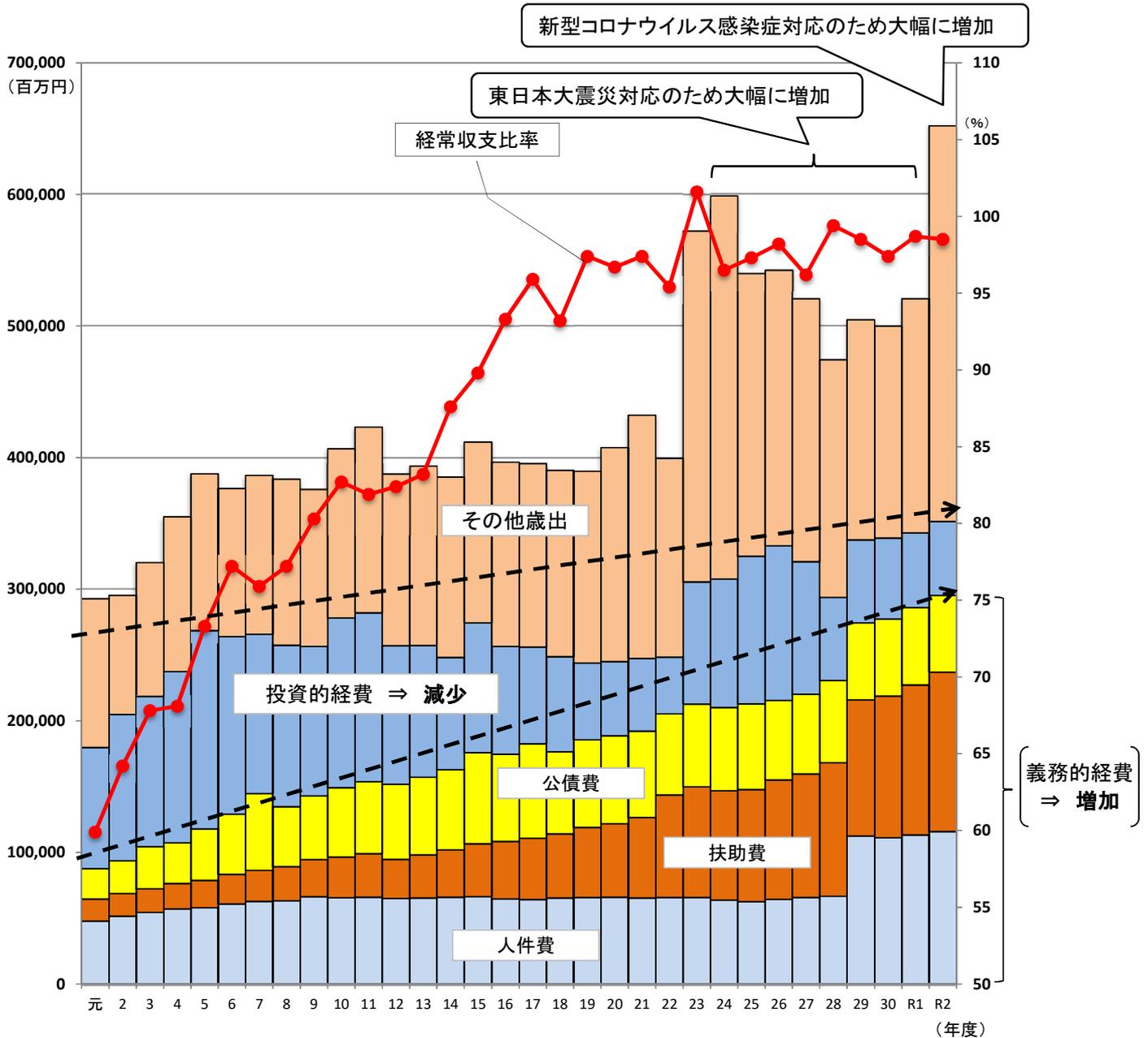
#### ○平成23年頃から令和元年度まで

・東日本大震災への対応のための国からの復興交付金や震災復興特別交付税の交付により、市の財政規模が大幅に増加。  
 ・平成29年度より県費負担教職員権限移譲に伴い、新たに県民税所得割臨時交付金等が増加。

#### ○令和2年度

・新型コロナウイルス感染症への対応のための国や県からの交付金や補助金の交付により、市の財政規模が大幅に増加。

## 歳出決算額と経常収支比率の推移(普通会計ベース)



## 1. 歳出決算額

## ○政令指定都市移行から平成10年頃まで

- ・政令指定都市移行後の様々な都市基盤整備推進に伴い、投資的経費が増加するとともに、その財源として発行した市債の元利償還も少し遅れて増加。業務増等により人件費も増加。
- ・扶助費は、高齢化の進展等により増加。

## ○平成11年頃から平成22年度まで(震災前)

- ・人件費は行財政改革計画に基づく人員削減等により横ばい。
- ・扶助費は高齢化の更なる進展等により確実に増加を続けた。
- ・公債費は投資的経費の縮減により横ばい、減少に転じたが、普通交付税の振り替わりとしての臨時財政対策債の導入により、全体としては横ばい。
- ・これらに対応して、主要な政策的経費であった投資的経費を縮減せざるを得ない状況が継続し、平成22年度の投資的経費はピークであった平成10年度の約3分の1にまで減少。

## ○平成23年頃から令和元年度まで

- ・東日本大震災への対応のため、投資的経費やその他の経費を中心に市の財政規模が大幅に増加。
- ・平成29年度より県費負担教職員権限移譲に伴い人件費等が増加。

## ○令和2年度

- ・新型コロナウイルス感染症への対応のため、補助費や扶助費を中心に市の財政規模が大幅に増加。

## 2. 経常収支比率

- ・財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、扶助費などの経常的な支出の増加に伴い、平成元年以降、上昇傾向が続いており、財政状況が硬直化している。

## 仙台市の財政見通しと対応の方向性

長期化する新型コロナウイルス感染症による今後の影響を見通すことは難しく、感染症の状況に応じた的確に対応策を講じる必要があり、また、国の地方財政計画の動向や市税収入の見通しなど、歳入歳出とも不確定な要素があるが、令和3年8月補正時点において、一定の条件に基づき、令和6年度までの財政見通しについて試算を行った。

### 1 財政見通し

#### (1) 令和3年度

令和3年8月補正予算まで、感染症の拡大防止や地域経済の回復等を迅速かつ的確に進めるため、臨時的かつ緊急的な手段として市債管理基金からの借入れ等も行いながら、必要となる財源を確保してきた。第3回定例会以降においても、国費等の最大限の活用や事業見直しによる財源捻出等を行うことで、今後の対策に必要な予算を計上する方針。

一方で歳入面では、市税収入等の主要一般財源は当初予算額から一定持ち直す見込みであり、その結果、決算に向けた**収支差は約 60 億円程度改善**する見通しではあるが、感染症の発生前の状況までは至っていない。

#### (2) 令和4年度以降

歳入面では、感染症の影響は不透明な状況であるが、内閣府の経済見通し等を考慮すると、市税収入の緩やかな回復も見込まれる一方で、連動する形で普通交付税が減少し、主要一般財源はほぼ横ばいで推移する見通しである。歳出面では、社会保障関係経費や公共施設の長寿命化対策に要する経費等の増加に加え、長期化する感染症の拡大防止等に一定程度の経費が必要となる見込みである。

その結果、**令和4年度から令和6年度までの3年間の収支差は約 947 億円前後**となる見通しである。(令和3年1月時点の推計から収支差が約 86 億円縮小)

#### ＜令和4年度以降の主な歳入の見通し＞

- 市税収入**は、地域経済の回復が不透明であるものの、内閣府の経済見通しや税制改正に伴う固定資産税等の軽減措置の終了等も考慮すると、緩やかな回復傾向も認められる見通し。
- 譲与税・交付金**は、固定資産税等の軽減措置による減収を補てんする交付金が減少するが、全体としては概ね横ばいで推移する見通し。
- 地方交付税**のうち、普通交付税は、市税収入等の推移と連動して減少する見通し。
- 市債**のうち、臨時財政対策債は、市税収入等の推移と連動して減少する見通し。
- その他**のうち、復興事業に要する震災復興基金繰入金は、事業の進捗に伴い減少する見通し。

#### ＜令和4年度以降の主な歳出の見通し＞

- 人件費**は、退職者の増減に伴う変動もあり、横ばいからやや増加傾向となる見通し。
- 扶助費**は、高まる保育需要や高齢化の更なる進行、生活保護費、社会保障関係経費が増加するほか、感染症の長期化に伴う経費が継続して必要となる見通し。
- 公債費**は、臨時財政対策債の償還や震災以前の普通建設事業の抑制傾向等の要素と連動して推移する見通し。
- 投資的経費**は、公共施設の長寿命化対策や更新を計画的に進めることにより増加する見通し。

○繰出金は、高齢化の進展や医療費の増加等により増加する見通し。

○上記以外の項目については、感染症対策や復興事業等に関連した特殊要因を除くと概ね横ばいで推移する見通し。

## 2 対応の方向性（今後の財政運営の方向性）

市税収入の一定の回復は見込まれるものの、感染症の収束が見通せないことに加え、本格的な少子高齢社会等の到来を見据えると、今後の本市の財政運営は予断を許さないものと見込まれる。

財政構造の硬直化が進行している現状も踏まえ、地域経済の早期再生、成長促進による税源涵養など、自主財源の確保に向けた取組を強化することに加え、策定中の次期仙台市役所経営プランを通じた事務事業の見直しや効率化の推進、公共施設総合マネジメントプランに基づく施設の長寿命化や事業費の更なる平準化など、歳入歳出両面におけるあらゆる方策を講じ、将来にわたり持続可能な財政基盤の確保につなげていく。

### <試算の数値>

（単位：億円）

	3年度	4年度	5年度	6年度
収支差	+60(△307)	△288	△321	△338
前回（1月推計時）収支差	(△291)	△326	△343	△364

※3年度（ ）は財源対策の状況。今回数値については、当初予算の財源対策（291億円）に令和3年8月補正予算までの財源対策（16億円）を加えたもの。

#### 【歳入】

	3年度	4年度	5年度	6年度
1 市 税	2,138	2,203	2,255	2,275
2 譲与税・交付金	425	402	402	393
3 地方交付税	210	178	148	141
4 国・県支出金	1,819	1,260	1,297	1,297
5 市 債	668	558	606	617
6 そ の 他	1,137	718	729	739
歳入合計	6,397	5,319	5,437	5,462

#### 【歳出】

	3年度	4年度	5年度	6年度
1 人 件 費	1,217	1,228	1,232	1,238
2 扶 助 費	1,248	1,261	1,286	1,314
3 公 債 費	629	603	601	613
義務的経費 計	3,094	3,092	3,119	3,165
4 普通建設事業費	596	589	713	723
5 災害復旧費	18	6	6	6
投資的経費 計	614	595	719	729
6 補 助 費 等	841	335	337	325
7 投資及び出資金	27	33	36	37
8 繰 出 金	343	352	357	361
9 そ の 他	1,418	1,200	1,190	1,183
歳出合計	6,337	5,607	5,758	5,800

## 財政見直しにおける試算の主な内訳について

(単位: 億円)

## (1) 概要

- 普通会計ベース・事業費ベースで作成。
- 歳入については、現行の税財政制度を前提とし、感染症の影響等を考慮して試算。  
特定財源は歳出見直しとの連動等を反映して試算。
- 歳出については、現在のサービス水準の維持を基本とし、感染症対策や復興関連事業については事業費の積上げを行い、その他については過去のトレンド等を踏まえて試算。
- 仙台市役所経営プランに基づき今後実施される行財政改革の取組みによる効果額は算入していない。

## (2) 歳入

## 市税・譲与税等

- ・市民税は、内閣府の経済見直しにおける経済成長率を基に仙台市の実績を踏まえ試算

3年度試算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
1,087	1,096	1,120	1,138

(参考:内閣府の経済見直し等を参考とした経済成長率)

4年:2.7% 5年:2.1% 6年:1.9%

- ・固定資産税は、税制改正による軽減措置の終了や、評価替え、地価の動向、課税対象の増減等を考慮して試算

3年度試算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
748	793	819	823

- ・地方譲与税・交付金は、税制改正による固定資産税等軽減措置の終了や過去増減率等を考慮して試算

3年度試算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
425	402	402	393

## 地方交付税・臨時財政対策債

- ・普通交付税は、3年度試算額を基本として、地方交付税総額の見込みや市税収入の動向等を考慮して試算

3年度試算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
200	168	138	131

- ・臨時財政対策債は、地方交付税総額の見込みを考慮して試算

3年度試算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
311	214	175	166

## 国・県支出金

- ・扶助費、普通建設事業費等の増減に連動して個別に試算

(扶助費に係るもの)

3年度予算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
839	844	862	881

(普通建設事業費に係るもの)

3年度予算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
103	122	141	123

## 市債

- ・事業費の増減に連動して個別に試算

(普通建設事業費に係るもの)

3年度予算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
330	319	405	423

## その他

- ・3年度予算額を基本としつつ、感染症の影響等を考慮して試算

### (3)歳出

#### 人件費

- ・3年度の職員数を基本とし、職員数の増減や定年退職にかかる退職手当の推移等を勘案して試算

項目	3年度予算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
人件費	1,217	1,228	1,232	1,238

#### 扶助費

- ・3年度予算額を基本としつつ、感染症の影響や過去のトレンド等により試算

項目	3年度予算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
扶助費	1,248	1,261	1,286	1,314

#### 公債費

- ・過去の市債発行実績や今後の発行見込等に基づき試算

#### 普通建設事業費

- ・3年度予算額を基本としつつ個別計画等により可能な範囲で積み上げ、その他は過去のトレンド等により試算

項目	3年度予算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
普通建設事業費	596	589	713	723

#### 災害復旧費

- ・3年度予算額を基本としつつ、過去のトレンド等により試算

項目	3年度予算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
災害復旧費	18	6	6	6

#### 補助費等

- ・3年度予算額を基本としつつ、感染症の影響や過去のトレンド等により試算

(主な事業)

事業名	3年度予算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
下水道事業	69	67	66	66
自動車運送事業	28	29	29	27
病院事業	20	20	20	20
復興交付金返還金	68	0	0	0

#### 繰出金

- ・国民健康保険、介護保険等各特別会計への繰出金を、過去の実績などを参考として個別に積上げて試算

(主な事業)

事業名	3年度予算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
国民健康保険事業	90	91	88	86
介護保険事業	135	137	140	142
後期高齢者医療事業	103	108	113	117

#### その他

- ・3年度予算額を基本としつつ、過去のトレンド等により試算